

投資に役立つ

経済ワード

Vol.6

インフレ

インフレとはインフレーションの略で、モノ・サービスの値段（物価）が継続的に上昇することです。物価が低下し続ける状態をデフレと言います。

インフレは消費者物価指数の前年比伸び率などで表します。



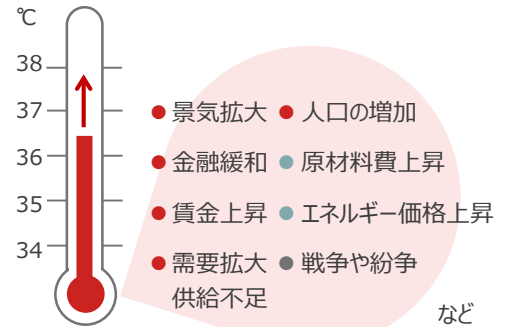
適温はインフレ率2%程度

物価は「経済の体温計」と言われ、一般的に景気が良くなると上昇、景気が悪くなると低下するとされています。物価が継続的に上昇することをインフレと言い、①好景気でモノ・サービスの需要が拡大し、供給が不足することで生じるデマンドプルインフレと、②人手不足による賃金増加や原材料費高騰などの生産コスト上昇により生じるコストプッシュインフレがあります。

物価が前年より2%程度上昇した状態（インフレ率2%）が経済の安定に望ましいと言われており、主要国の多くの中央銀行は、インフレ率2%程度を金融政策の目標としています。

目標となる物価指標は、消費者物価指数や個人消費支出デフレーターといった家計が購入する個々のモノ・サービスの価格を総合したものです。その総合指数の中でも、一時的な要因で変動しやすい食品やエネルギーなどを除いた「コア」指数が重視されることが多いようです。

■物価上昇の主な要因



■主要国の「コア」指数

日本	コア：生鮮食品を除く コアコア：生鮮食品、エネルギーを除く
米国	食品、エネルギーを除く
ユーロ圏	食品、エネルギー、酒、たばこを除く

他の先進国に比べインフレ率の低い日本

消費者物価指数の項目・構成比・算出方法は各国で異なることから、単純比較は困難ですが、足元、世界的に堅調な景気回復を背景に、米国、ユーロ圏ではインフレ率が目標の2%付近まで上昇してきた一方、日本のインフレ率は未だ低水準となっています。

日本が金融緩和を続けてきたにも関わらず、インフレ率が上昇しない背景には、少子高齢化社会や総人口の減少などにより需要が拡大しづらいという構造的な問題があります。更に、長年にわたる低成長やデフレの経験から、企業は賃金を上げることに慎重になっています。賃金が増えない状況では、消費者の値上げに対する許容度は高まっていないことも、企業が値上げに慎重になる要因のようです。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。